未実現損益の消去（アップ・ストリーム）

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　非支配株主に按分することの意味を理解しよう！

②　連結仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「土地売却益」勘定（特別利益）・「土地売却損」勘定（特別損失）

「土地」勘定（資産）

「売上原価」勘定（費用）・「商品」勘定（資産）

「利益剰余金当期首残高」勘定（連結株主資本等変動計算書項目）

「非支配株主に帰属する当期純利益」勘定（連結損益計算書項目）

「非支配株主持分当期首残高」勘定（連結株主資本等変動計算書項目）

「非支配株主持分当期変動額」勘定（連結株主資本等変動計算書項目）

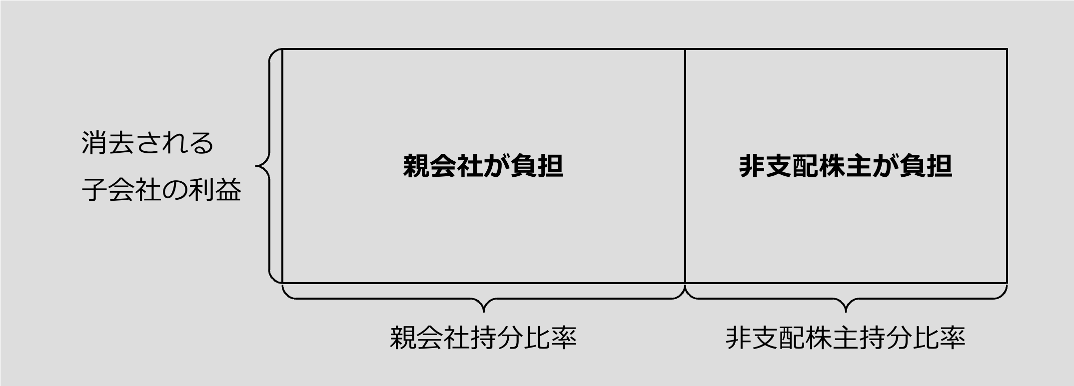
（1）アップ・ストリーム

ここでは、子会社が親会社に商品等を販売している場合であるアップ・ストリームを学習します。

子会社が親会社に商品や固定資産等について利益を付加して販売し、親会社において期末にその資産を保有している場合、企業集団で考えると、子会社が付加した利益は企業集団外部に販売していないので、**未実現利益**です。そこで、ダウン・ストリームと同様に、連結財務諸表を作成するためには、未実現利益の全額を消去します。

ここで、子会社に非支配株主がいる場合、未実現利益の消去によって子会社の利益が減少しますので、非支配株主の持分比率に対応する金額を、非支配株主持分に按分します。子会社が利益を計上した場合には非支配株主持分を増加させましたが、子会社の利益が減少した場合には非支配株主持分を減少させます。

なお、ダウン・ストリームでは未実現利益は全額消去しますが、非支配株主に按分しませんでしたので、すべて親会社が負担することになります。この処理を「**全額消去・親会社負担方式**」といいます。また、アップ・ストリームでは未実現利益は全額消去しますが、持分比率に応じて親会社と非支配株主が負担しますので、この処理を「**全額消去・持分比率按分負担方式**」といいます。



（2）アップ・ストリームにおける連結仕訳

まず、ダウン・ストリームと同様に、期末における未実現利益を全額消去します。用いる科目も同じです。

次に、全額消去の連結仕訳で減少する利益を、持分比率に応じて非支配株主に按分します。これは、子会社の「当期純利益の按分」の連結仕訳の貸借反対となります。

① 土地に含まれる未実現利益の消去及び按分

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
土地売却益	×××	**土　　地**	×××
非支配株主持分当期変動額	×××	**非支配株主に帰属する当期純利益**	×××

② 期末商品に含まれる未実現利益の消去及び按分

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
売上原価	×××	**商　　品**	×××
非支配株主持分当期変動額	×××	**非支配株主に帰属する当期純利益**	×××

このアップ・ストリームの連結仕訳を行うと、連結損益計算書における「非支配株主に帰属する当期純利益」と連結貸借対照表における「非支配株主持分」の金額は以下となります。ダウン・ストリームと金額が異なりますので、注意して下さい。

・非支配株主に帰属する当期純利益：

子会社の当期純利益×非支配株主持分比率

－期末における未実現利益×非支配株主持分比率

＝(子会社の当期純利益－期末における未実現利益)×非支配株主持分比率

・非支配株主持分:

子会社の資本合計×非支配株主持分比率

－期末における未実現利益×非支配株主持分比率

＝(子会社の資本合計－期末における未実現利益)×非支配株主持分比率

（３）土地に含まれる未実現利益の消去及び按分

例題　**子会社S社は親会社P社に2,000円で購入した土地を2,500円で現金で売却した。なお、親会社P社の子会社S社に対する持分比率は80%であり、親会社P社は期末現在、当該土地を保有している。そこで、必要な連結仕訳を答えなさい。**

①　連結仕訳（全額消去　=　ダウン・ストリームと同じ）

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
土　地　売　却　益	**500**	**土　　　　　　地**	**500**

②　連結仕訳（非支配株主への按分）

未実現利益500を消去した分だけ、子会社の利益が減少しますので、それを非支配株主に按分します。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
非支配株主持分当期変動額	**100**	**非支配株主に帰属する当期純利益**	**100**

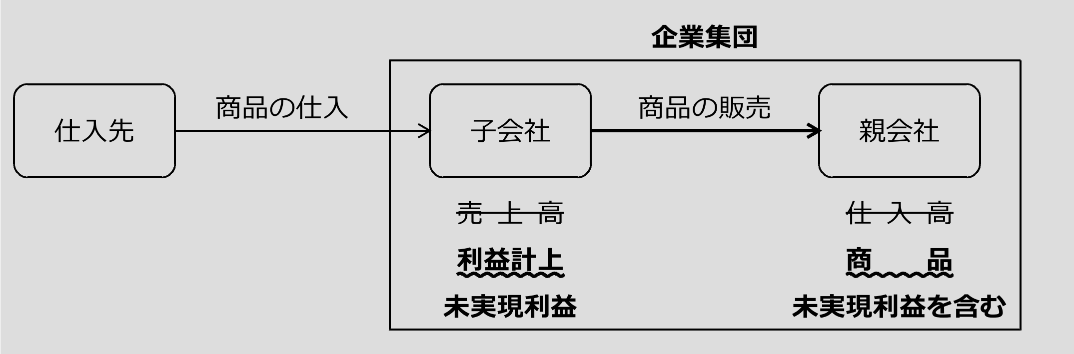
非支配株主に帰属する当期純利益：未実現利益500

×非支配株主持分比率20%＝100

これにより、連結貸借対照表における土地の金額2,000円となります。また、土地売却益500という収益が減少するので、連結上の利益が500減少し、非支配株主に帰属する当期純利益が100減少（親会社株主に帰属する当期純利益に対しては増加）し、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益が400減少します。

（４）期末商品に含まれる未実現利益の消去及び按分

例えば、親会社持分比率80%の子会社が現金700で仕入れた商品を親会社に現金1,000で販売し、親会社が期末にこの商品を保有していた場合を考えます。



① 連結仕訳（全額消去 ＝ ダウン・ストリームと同じ）

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上原価	**300**	**商品**	**300**

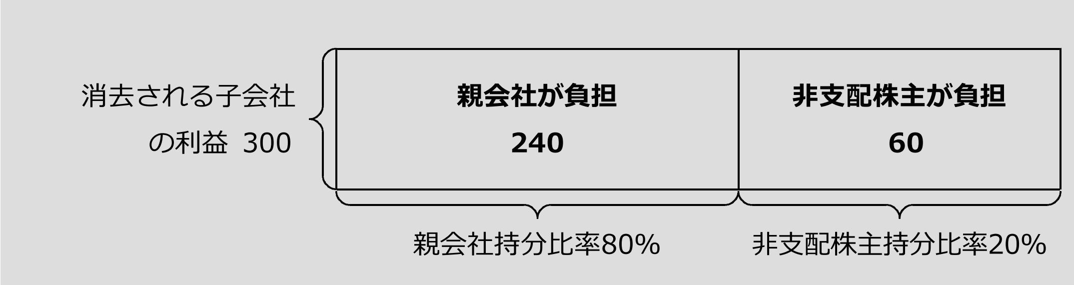
② 連結仕訳（非支配株主への按分）

未実現利益300を消去した分だけ、子会社の利益が減少しますので、それを非支配株主に按分します。

借方科目	金額	貸方科目	金額
非支配株主持分当期変動額	**60**	**非支配株主に帰属する当期純利益**	**60**

非支配株主に帰属する当期純利益：未実現利益300
×非支配株主持分比率20%＝60

これにより、連結貸借対照表における商品の金額700となります。また、売上原価という費用が300増加するので、連結上の当期純利益が300減少し、非支配株主に帰属する当期純利益が60減少（親会社株主に帰属する当期純利益に対しては増加）し、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益が240減少します。



例題　親会社P社は2031年3月31日に、S社の発行済株式の80%を12,000円で取得し、S社を子会社とした。2031年3月31日におけるS社の資本は、資本金10,000円、利益剰余金5,000円であった。

子会社S社は、2032年3月期に親会社P社へ商品を10,000円で販売した（子会社S社の親会社P社への売上利益率は30%である）。親会社P社では2032年3月期の決算日において、子会社S社から仕入れた商品1,000円を在庫として保有している。

そこで、2032年3月期の連結財務諸表を作成しなさい。また、2032年3月期におけるP社及びS社の個別財務諸表は以下のとおりである。

損益計算書

科目	P社	S社	科目	P社	S社
売上原価	28,000	18,000	売上高	50,000	30,000
販売費及び一般管理費	7,000	8,000			
当期純利益	15,000	4,000			
合計	50,000	30,000	合計	50,000	30,000

株主資本等変動計算書

科目	P社	S社	科目	P社	S社
資本金当期末残高	50,000	10,000	資本金当期首残高	50,000	10,000
利益剰余金当期末残高	35,000	9,000	利益剰余金当期首残高	20,000	5,000
			当期純利益	15,000	4,000
合計	35,000	9,000	合計	35,000	9,000

貸借対照表

科目	P社	S社	科目	P社	S社
諸資産	110,000	20,000	諸負債	40,000	3,000
商品	3,000	2,000	資本金	50,000	10,000
子会社株式	12,000	—	利益剰余金	35,000	9,000
合計	125,000	22,000	合計	125,000	22,000

① 開始仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額
資本金当期首残高	**10,000**	**子会社株式**	**12,000**
利益剰余金当期首残高	**5,000**	**非支配株主持分当期首残高**	**3,000**

非支配株主持分：(10,000＋5,000)×非支配株主持分比率20%＝3,000

② 当期純利益の按分

借方科目	金額	貸方科目	金額
非支配株主に帰属する当期純利益	**800**	**非支配株主持分当期変動額**	**800**

非支配株主に帰属する当期純利益：4,000×非支配株主持分比率20%＝800

③ 売上高と仕入高の相殺消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上高	**10,000**	**売上原価**	**10,000**

④ 未実現利益の消去及び按分

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上原価	**300**	**商品**	**300**
非支配株主持分当期変動額	**60**	**非支配株主に帰属する当期純利益**	**60**

売上原価：1,000×売上利益率30%＝300

非支配株主に帰属する当期純利益：未実現利益300

×非支配株主持分比率20%＝60

⑤　連結財務諸表

・連結損益計算書

連結損益計算書

科目	金額
売上高	70,000
売上原価	36,300
売上総利益	33,700
販売費及び一般管理費	15,000
営業利益	18,700
当期純利益	18,700
非支配株主に帰属する当期純利益	740
親会社株主に帰属する当期純利益	17,960

売上高：P社50,000＋S社30,000－10,000＝70,000

売上原価：P社28,000＋S社18,000－10,000＋未実現利益300
＝36,300

非支配株主に帰属する当期純利益：800－60＝740

・連結株主資本等変動計算書

連結株主資本等変動計算書

	株主資本		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金		
当期首残高	50,000	20,000	3,000	73,000
親会社株主に帰属する当期純利益		17,960		17,960
株主資本以外の項目の当期変動額			740	740
当期末残高	50,000	37,960	3,740	91,700

資本金当期首残高：親会社の資本金当期首残高

利益剰余金当期首残高：親会社の利益剰余金当期首残高

非支配株主持分当期首残高：(10,000＋5,000)
×非支配株主持分比率20%＝3,000

非支配株主持分当期末残高：子会社資本合計(10,000+9,000－未実現利益300)
×非支配株主持分比率20%＝3,740

・連結貸借対照表

連結貸借対照表

科目	金額	科目	金額
諸　　資　　産	130,000	諸　　負　　債	43,000
商　　　　品	4,700	資　　本　　金	50,000
		利 益 剰 余 金	37,960
		非支配株主持分	3,740
合計	134,700	合計	134,700

商品：P社3,000＋S社2,000－未実現利益300＝4,700

資本金：親会社の資本金

（５）未実現利益の消去を行った翌年の処理

アップ・ストリームにおいても、前期の連結仕訳で未実現利益の消去を行っている場合、当期の連結仕訳に影響を与えるので、注意が必要です。

まず、全額消去の部分は、ダウン・ストリームと同じです。特に、前期の連結仕訳で「売上原価」等の損益項目で処理した金額は、当期の連結仕訳において、「**利益剰余金当期首残高**」となりますので、注意して下さい。

次に、前期の連結仕訳において、非支配株主に按分した部分です。前期の連結仕訳における「非支配株主に帰属する当期純利益」は当期の引継（開始仕訳）において「**利益剰余金当期首残高**」になります。また、前期の連結仕訳における「非支配株主持分当期変動額」は当期の引継（開始仕訳）において「**非支配株主持分当期首残高**」になります。

①　土地に含まれる未実現利益の消去及び按分

・前期の連結仕訳

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
土　地　売　却　益	×××	土　　　　　　地	×××
非支配株主持分当期変動額	×××	非支配株主に帰属する当期純利益	×××

・当期の連結仕訳｛前期の引継（開始仕訳)｝

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
利益剰余金当期首残高	×××	**土　　　　　　地**	×××
非支配株主持分当期首残高	×××	**利益剰余金当期首残高**	×××

② 期末商品に含まれる未実現利益の消去及び按分

・前期の連結仕訳

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
売　上　原　価	×××	商　　　　品	×××
非支配株主持分当期変動額	×××	非支配株主に帰属する当期純利益	×××

・当期の連結仕訳

a. 前期の引継（開始仕訳）

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
利益剰余金当期首残高	×××	商　　　　品	×××
非支配株主持分当期首残高	×××	利益剰余金当期首残高	×××

b. 期中仕訳

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
商　　　　品	×××	売　上　原　価	×××
非支配株主に帰属する当期純利益	×××	非支配株主持分当期変動額	×××

c. まとめ（前期の引継＋期中仕訳）

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
利益剰余金当期首残高	**×××**	**売　上　原　価**	**×××**
非支配株主持分当期首残高	**×××**	**利益剰余金当期首残高**	**×××**
非支配株主に帰属する当期純利益	**×××**	**非支配株主持分当期変動額**	**×××**

例題　**親会社P社は前期に子会社S社から仕入れた商品1,000円（子会社S社の仕入原価700円）を、当期に企業集団外部に現金1,200円で販売した。なお、親会社P社の子会社S社に対する持分比率は80%である。そこで、必要な連結仕訳を答えなさい。**

①　前期の連結仕訳（参考）

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上原価	300	商品	300
非支配株主持分当期変動額	60	非支配株主に帰属する当期純利益	60

売上原価：1,000－700＝300

非支配株主に帰属する当期純利益：未実現利益300

×非支配株主持分比率20%＝60

②　当期の連結仕訳

・前期の引継（開始仕訳）

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	300	商品	300
非支配株主持分当期首残高	60	利益剰余金当期首残高	60

・期中仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額
商品	300	売上原価	300
非支配株主に帰属する当期純利益	60	非支配株主持分当期変動額	60

・まとめ（前期の引継＋期中仕訳）

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	**300**	**売上原価**	**300**
非支配株主持分当期首残高	**60**	**利益剰余金当期首残高**	**60**
非支配株主に帰属する当期純利益	**60**	**非支配株主持分当期変動額**	**60**

成果連結（貸倒引当金の消去②）

【重要性：A】

ＰＯＩＮＴ！

①　非支配株主に按分することの意味を理解しよう！

②　連結仕訳をマスターしよう！

主な勘定科目

「貸倒引当金」勘定（資産のマイナス）

「貸倒引当金繰入」勘定（販売費及び一般管理費）

「利益剰余金当期首残高」勘定（連結株主資本等変動計算書項目）

「非支配株主に帰属する当期純利益」勘定（連結損益計算書項目）

「非支配株主持分当期首残高」勘定（連結株主資本等変動計算書項目）

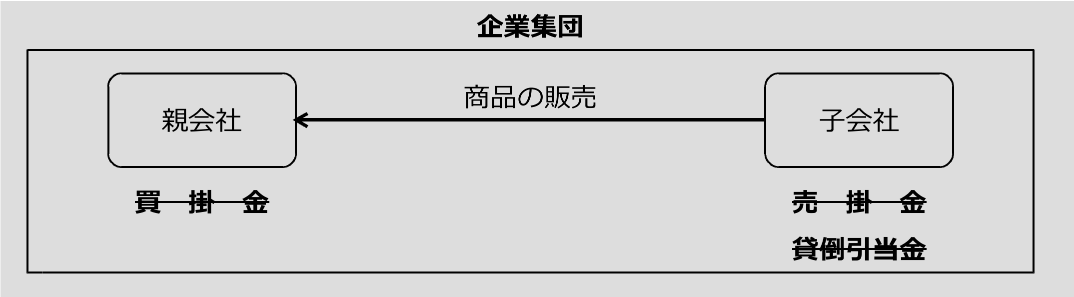
「非支配株主持分当期変動額」勘定（連結株主資本等変動計算書項目）

（１）子会社の貸倒引当金の消去及び按分

未実現利益の消去ではありませんが、アップ・ストリームにおいて、子会社の貸倒引当金繰入を消去した場合、非支配株主に帰属する分を按分します。

子会社が個別上、親会社に対する売上債権等に貸倒引当金を設定しており、連結仕訳によってこれらの債権を消去した場合、これに対応する貸倒引当金も消去します。

これによって、子会社の費用（貸倒引当金繰入）が減少し、子会社の利益が増加しますので、非支配株主の持分比率に対応する金額を、非支配株主持分に按分します。



連結仕訳は、まず、親会社が子会社に対する債権に対して設定した貸倒引当金の消去（ダウン・ストリーム）と同様に、消去された債権に対応する「貸倒引当金」及び「貸倒引当金繰入」を消去します。用いる科目も同じです。

次に、「貸倒引当金繰入」という子会社の費用が減少しますので、子会社の利益は増加します。そこで、連結仕訳で増加する利益を、非支配株主に按分します。これは、子会社の「当期純利益の按分」の連結仕訳と同じ仕訳となります。

借 方 科 目	金　　額	貸 方 科 目	金　　額
貸　倒　引　当　金	×××	**貸 倒 引 当 金 繰 入**	×××
非支配株主に帰属する当期純利益	×××	**非支配株主持分当期変動額**	×××

例題　**子会社S社は決算日において、親会社P社に対する売掛金が5,000円ある。この売掛金に対して、100円の貸倒引当金を設定している。なお、親会社P社の子会社S社に対する持分比率は80%である。そこで、必要な連結仕訳を答えなさい。**

①　連結仕訳（貸倒引当金の消去 ＝ ダウン・ストリームと同じ）

借方科目	金額	貸方科目	金額
買掛金	**5,000**	**売掛金**	**5,000**
貸倒引当金	**100**	**貸倒引当金繰入**	**100**

②　連結仕訳（非支配株主への按分）

借方科目	金額	貸方科目	金額
非支配株主に帰属する当期純利益	**20**	**非支配株主持分当期変動額**	**20**

非支配株主に帰属する当期純利益：貸倒引当金繰入100

×非支配株主持分比率20%＝20

（２）前期に子会社の貸倒引当金の消去を行っている場合

前期の連結仕訳で子会社の貸倒引当金の消去を行っている場合、当期の連結仕訳に影響を与えるので、注意が必要です。

まず、貸倒引当金の消去の部分は、ダウン・ストリームと同じです。前期の連結仕訳で「貸倒引当金繰入」を消去した金額は、当期の引継（開始仕訳）において、「**利益剰余金当期首残高**」となりますので、注意して下さい。

次に、非支配株主に按分した部分です。前期の連結仕訳における「非支配株主に帰属する当期純利益」は当期の引継（開始仕訳）において「**利益剰余金当期首残高**」になります。また、前期の連結仕訳における「非支配株主持分当期変動額」は当期の引継（開始仕訳）において「**非支配株主持分当期首残高**」になります。

・前期の連結仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金	×××	貸倒引当金繰入	×××
非支配株主に帰属する当期純利益	×××	非支配株主持分当期変動額	×××

・当期の連結仕訳

a. 前期の引継（開始仕訳）

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金	×××	利益剰余金当期首残高	×××
利益剰余金当期首残高	×××	非支配株主持分当期首残高	×××

b. 期中仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金	×××	貸倒引当金繰入	×××
非支配株主に帰属する当期純利益	×××	非支配株主持分当期変動額	×××

c. まとめ（前期の引継＋期中仕訳）

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金	**×××**	**利益剰余金当期首残高**	**×××**
		貸倒引当金繰入	**×××**
利益剰余金当期首残高	**×××**	**非支配株主持分当期首残高**	**×××**
非支配株主に帰属する当期純利益	**×××**	**非支配株主持分当期変動額**	**×××**

例題　**子会社S社は親会社P社に対する売掛金が前期末に5,000円（これに対する貸倒引当金100円）、当期末に8,000円（これに対する貸倒引当金160円）あった。そこで、必要な連結仕訳を答えなさい。なお、親会社P社の子会社S社に対する持分比率は80%であり、S社では個別上、貸倒引当金繰入2,000円を計上している。**

・連結仕訳

①　前期の引継（開始仕訳）

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
貸倒引当金	100	利益剰余金当期首残高	100
利益剰余金当期首残高	20	非支配株主持分当期首残高	20

非支配株主持分当期首残高：貸倒引当金100×非支配株主持分比率20%＝20

②　期中仕訳

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
貸倒引当金	60	貸倒引当金繰入	60
非支配株主に帰属する当期純利益	12	非支配株主持分当期変動額	12

非支配株主に帰属する当期純利益：貸倒引当金繰入60

×非支配株主持分比率20%＝12

・まとめ（①＋②）

借方科目	金　額	貸方科目	金　額
貸倒引当金	**160**	**利益剰余金当期首残高**	**100**
		貸倒引当金繰入	**60**
利益剰余金当期首残高	**20**	**非支配株主持分当期首残高**	**20**
非支配株主に帰属する当期純利益	**12**	**非支配株主持分当期変動額**	**12**

連結会計②　問題

問題1　以下の資料にもとづいて、2032年3月期の連結財務諸表を作成しなさい。なお、P社及びS社ともに決算日は3月31日である。

［資料］

1．親会社P社は2030年3月31日に、S社の発行済株式の70%を45,000円で取得し、S社を子会社とした。2030年3月31日におけるS社の資本は、資本金50,000円、利益剰余金10,000円であった。

2．のれんは発生年度の翌年から定額法により10年で償却する。

3．2031年3月期において、S社は12,000円の当期純利益を獲得し、配当を2,000円行っている。

4．P社は当期においてS社へ商品を45,000円販売している。また、S社のP社からの商品仕入高は45,000円であった。

5．P社はS社に対して前期より売上利益率10%で商品を販売しており、S社はP社から仕入れた商品を外部に販売している。2031年3月31日及び2032年3月31日にS社が保有する期末商品のうち、P社から仕入れた金額は9,350円及び5,500円であった。

6．P社は売掛金期末残高に対して、毎期3%の貸倒引当金を設定している。2031年3月31日及び2032年3月31日において、P社の売掛金期末残高のうち、S社に対する売掛金は9,000円及び7,000円であった。なお、P社では個別上、貸倒引当金繰入を計上している。

7．P社は当期においてS社へ帳簿価額10,000円の土地を11,500円で売却している。なお、当該土地をS社は2032年3月31日において保有している。

8．P社は当期首にS社へ貸付期間3年、年利率1%、利払日3月末日の条件で、5,000円の貸付を行った。

9．2032年3月期におけるP社及びS社の個別財務諸表は以下のとおりである。

損益計算書

科目	P社	S社	科目	P社	S社
売上原価	140,000	75,000	売上高	200,000	100,000
販売費及び一般管理費	15,000	11,000	営業外収益	12,000	10,000
営業外費用	11,000	7,000	特別利益	9,000	3,000
特別損失	5,000	2,000			
当期純利益	50,000	18,000			
合計	221,000	113,000	合計	221,000	113,000

株主資本等変動計算書

科目	P社	S社	科目	P社	S社
資本金当期末残高	100,000	50,000	資本金当期首残高	100,000	50,000
剰余金の配当	10,000	3,000	利益剰余金当期首残高	80,000	20,000
利益剰余金当期末残高	120,000	35,000	当期純利益	50,000	18,000
合計	130,000	38,000	合計	130,000	38,000

貸借対照表

科目	P社	S社	科目	P社	S社
諸資産	200,900	80,600	諸負債	60,000	40,000
売掛金	30,000	20,000	買掛金	27,000	37,000
貸倒引当金	△900	△600	長期借入金	40,000	10,000
商品	20,000	32,000	資本金	100,000	50,000
土地	40,000	30,000	利益剰余金	120,000	35,000
長期貸付金	12,000	10,000			
S社株式	45,000	ー			
合計	347,000	172,000	合計	347,000	172,000

問題２　以下の資料にもとづいて、2032年3月期の連結財務諸表を作成しなさい。なお、P社及びS社ともに決算日は3月31日である。

［資料］

1．親会社P社は2030年3月31日に、S社の発行済株式の70%を40,000円で取得し、S社を子会社とした。2030年3月31日におけるS社の資本は、資本金50,000円、利益剰余金10,000円であった。

2．のれんは発生年度の翌年から定額法により10年で償却する。

3．2031年3月期において、S社は12,000円の当期純利益を獲得し、配当を2,000円行っている。

4．S社は当期においてP社へ商品を45,000円販売している。また、P社のS社からの商品仕入高は45,000円であった。

5．S社はP社に対して前期より売上利益率20%で商品を販売しており、P社はS社から仕入れた商品を外部に販売している。2031年3月31日及び2032年3月31日にP社が保有する期末商品のうち、S社から仕入れた金額は9,350円及び5,500円であった。

6．S社は売掛金期末残高に対して、毎期3%の貸倒引当金を設定している。2031年3月31日及び2032年3月31日において、S社の売掛金期末残高のうち、P社に対する売掛金は9,000円及び7,000円であった。なお、S社では個別上、貸倒引当金繰入を計上している。

7．S社は当期においてP社へ帳簿価額10,000円の土地を11,500円で売却している。なお、当該土地をP社は2032年3月31日において保有している。

8．S社は当期首にP社へ貸付期間3年、年利率1%、利払日3月末日の条件で、5,000円の貸付を行った。

9．2032年3月期におけるP社及びS社の個別財務諸表は以下のとおりである。

損益計算書

科目	P社	S社	科目	P社	S社
売上原価	140,000	75,000	売上高	200,000	100,000
販売費及び一般管理費	15,000	11,000	営業外収益	12,000	10,000
営業外費用	11,000	7,000	特別利益	9,000	3,000
特別損失	5,000	2,000			
当期純利益	50,000	18,000			
合計	221,000	113,000	合計	221,000	113,000

株主資本等変動計算書

科目	P社	S社	科目	P社	S社
資本金当期末残高	100,000	50,000	資本金当期首残高	100,000	50,000
剰余金の配当	10,000	3,000	利益剰余金当期首残高	80,000	20,000
利益剰余金当期末残高	120,000	35,000	当期純利益	50,000	18,000
合計	130,000	38,000	合計	130,000	38,000

貸借対照表

科目	P社	S社	科目	P社	S社
諸資産	205,900	80,600	諸負債	60,000	40,000
売掛金	30,000	20,000	買掛金	27,000	37,000
貸倒引当金	△900	△600	長期借入金	40,000	10,000
商品	20,000	32,000	資本金	100,000	50,000
土地	40,000	30,000	利益剰余金	120,000	35,000
長期貸付金	12,000	10,000			
S社株式	40,000	―			
合計	347,000	172,000	合計	347,000	172,000

連結会計②　答案用紙

問題1

連結損益計算書

科目	金額
売上高	
売上原価	
売上総利益	
販売費及び一般管理費	
営業利益	
営業外収益	
営業外費用	
経常利益	
特別利益	
特別損失	
当期純利益	
非支配株主に帰属する当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	

連結株主資本等変動計算書

	株主資本		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金		
当期首残高				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額				
当期末残高				

連結貸借対照表

科目	金額	科目	金額
諸　　資　　産		諸　　負　　債	
売　　掛　　金		買　　掛　　金	
貸 倒 引 当 金		長 期 借 入 金	
商　　　　品		資　　本　　金	
土　　　　地		利 益 剰 余 金	
の　　れ　　ん		非支配株主持分	
長 期 貸 付 金			
合計		合計	

問題2

連結損益計算書

科目	金額
売上高	
売上原価	
売上総利益	
販売費及び一般管理費	
営業利益	
営業外収益	
営業外費用	
経常利益	
特別利益	
特別損失	
当期純利益	
非支配株主に帰属する当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	

連結株主資本等変動計算書

	株主資本		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金		
当期首残高				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額				
当期末残高				

連結貸借対照表

科目	金額	科目	金額
諸資産		諸負債	
売掛金		買掛金	
貸倒引当金		長期借入金	
商品		資本金	
土地		利益剰余金	
のれん		非支配株主持分	
長期貸付金			
合計		合計	

連結会計②　解答解説

問題1　**解答**

連結損益計算書

科目	金額
売上高	255,000
売上原価	169,615
売上総利益	85,385
販売費及び一般管理費	26,360
営業利益	59,025
営業外収益	19,850
営業外費用	17,950
経常利益	60,925
特別利益	10,500
特別損失	7,000
当期純利益	64,425
非支配株主に帰属する当期純利益	5,400
親会社株主に帰属する当期純利益	59,025

連結株主資本等変動計算書

	株主資本		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金		
当期首残高	100,000	86,035	21,000	207,035
剰余金の配当		△10,000		△10,000
親会社株主に帰属する当期純利益		59,025		59,025
株主資本以外の項目の当期変動額			4,500	4,500
当期末残高	100,000	135,060	25,500	260,560

連結貸借対照表

科目	金額	科目	金額
諸資産	281,500	諸負債	100,000
売掛金	43,000	買掛金	57,000
貸倒引当金	△1,290	長期借入金	45,000
商品	51,450	資本金	100,000
土地	68,500	利益剰余金	135,060
のれん	2,400	非支配株主持分	25,500
長期貸付金	17,000		
合計	462,560	合計	462,560

問題2 **解答**

連結損益計算書

科目	金額
売上高	255,000
売上原価	169,230
売上総利益	85,770
販売費及び一般管理費	26,060
営業利益	59,710
営業外収益	19,850
営業外費用	17,950
経常利益	61,610
特別利益	10,500
特別損失	7,000
当期純利益	65,110
非支配株主に帰属する当期純利益	5,163
親会社株主に帰属する当期純利益	59,947

連結株主資本等変動計算書

	株　主　資　本		非支配株主持分	純資産合計
	資　本　金	利益剰余金		
当期首残高	100,000	87,880	20,520	208,400
剰余金の配当		△10,000		△10,000
親会社株主に帰属する当期純利益		59,947		59,947
株主資本以外の項目の当期変動額			4,263	4,263
当期末残高	100,000	137,827	24,783	262,610

連結貸借対照表

科目	金額	科目	金額
諸　資　産	286,500	諸　負　債	100,000
売　掛　金	43,000	買　掛　金	57,000
貸倒引当金	△1,290	長期借入金	45,000
商　品	50,900	資　本　金	100,000
土　地	68,500	利益剰余金	137,827
長期貸付金	17,000	非支配株主持分	24,783
合計	464,610	合計	464,610

問題1　**解説**

①　開始仕訳

・2030年3月31日における投資と資本の相殺消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
資本金当期首残高	50,000	S社株式	45,000
利益剰余金当期首残高	10,000	非支配株主持分当期首残高	18,000
のれん	3,000		

のれん：45,000－(50,000＋10,000)×親会社持分比率70%＝3,000

非支配株主持分当期首残高：(50,000＋10,000)

×非支配株主持分比率30%＝18,000

・前期ののれんの償却

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	300	のれん	300

利益剰余金当期首残高：3,000÷10年＝のれん償却額300

・前期の当期純利益の按分

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	3,600	非支配株主持分当期首残高	3,600

利益剰余金当期首残高：S社の前期の当期純利益12,000

×非支配株主持分比率30%＝非支配株主に帰属する当期純利益3,600

・前期の配当の消去・修正

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	1,400	利益剰余金当期首残高	2,000
非支配株主持分当期首残高	600		

利益剰余金当期首残高(借方)：2,000×親会社持分比率70%＝受取配当金1,400

非支配株主持分当期首残高：2,000×非支配株主持分比率30%＝600

利益剰余金当期首残高(貸方)：S社の前期の配当2,000

・合計（当期の開始仕訳）

借方科目	金額	貸方科目	金額
資本金当期首残高	**50,000**	**S社株式**	**45,000**
利益剰余金当期首残高	**13,300**	**非支配株主持分当期首残高**	**21,000**
のれん	**2,700**		

非支配株主持分当期首残高：(50,000＋20,000)

×非支配株主持分比率30%＝21,000

② のれんの償却

借方科目	金額	貸方科目	金額
販売費及び一般管理費	**300**	**のれん**	**300**

販売費及び一般管理費：3,000÷10年＝のれん償却額300

③ 当期純利益の按分

借方科目	金額	貸方科目	金額
非支配株主に帰属する当期純利益	**5,400**	**非支配株主持分当期変動額**	**5,400**

非支配株主に帰属する当期純利益：18,000×非支配株主持分比率30%＝5,400

④ 配当の消去・修正

借方科目	金額	貸方科目	金額
営業外収益	**2,100**	**剰余金の配当**	**3,000**
非支配株主持分当期変動額	**900**		

営業外収益：3,000×親会社持分比率70%＝受取配当金2,100

非支配株主持分当期変動額：3,000×非支配株主持分比率30%＝900

⑤ 売上高と仕入高の相殺消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上高	**45,000**	**売上原価**	**45,000**

⑥ 商品の未実現利益の消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	**935**	**売上原価**	**935**
売上原価	**550**	**商品**	**550**

利益剰余金当期首残高：9,350×10%＝935

商品：5,500×10%＝550

⑦ 売掛金と買掛金の相殺消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
買掛金	**7,000**	**売掛金**	**7,000**

⑧　貸倒引当金の消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金	**210**	**利益剰余金当期首残高**	**270**
販売費及び一般管理費	**60**		

利益剰余金当期首残高：9,000×3%＝270

貸倒引当金：7,000×3%＝210

販売費及び一般管理費：270－210＝貸倒引当金繰入60

⑨　土地の未実現利益の消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
特別利益	**1,500**	**土地**	**1,500**

特別利益：11,500－10,000＝土地売却益1,500

⑩　貸付金と借入金の相殺消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
長期借入金	**5,000**	**長期貸付金**	**5,000**
営業外収益	**50**	**営業外費用**	**50**

営業外収益：5,000×1%＝受取利息50（貸方の営業外費用は、支払利息）

問題2 **解説**

① 開始仕訳

・2030年3月31日における投資と資本の相殺消去

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
資本金当期首残高	50,000	S 社 株 式	40,000
利益剰余金当期首残高	10,000	非支配株主持分当期首残高	18,000
		利益剰余金当期首残高	2,000

利益剰余金当期首残高(貸方)：(50,000＋10,000)×親会社持分比率70%

−40,000＝負ののれん発生益2,000

非支配株主持分当期首残高：(50,000＋10,000)

×非支配株主持分比率30%＝18,000

・前期の当期純利益の按分

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
利益剰余金当期首残高	3,600	非支配株主持分当期首残高	3,600

利益剰余金当期首残高：S社の前期の当期純利益12,000

×非支配株主持分比率30%＝非支配株主に帰属する当期純利益3,600

・前期の配当の消去・修正

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
利益剰余金当期首残高	1,400	利益剰余金当期首残高	2,000
非支配株主持分当期首残高	600		

利益剰余金当期首残高(借方)：2,000×親会社持分比率70%＝受取配当金1,400

非支配株主持分当期首残高：2,000×非支配株主持分比率30%＝600

利益剰余金当期首残高(貸方)：S社の前期の配当2,000

・合計（当期の開始仕訳）

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
資本金当期首残高	**50,000**	**S 社 株 式**	**40,000**
利益剰余金当期首残高	**11,000**	**非支配株主持分当期首残高**	**21,000**

非支配株主持分当期首残高：(50,000＋20,000)

×非支配株主持分比率30%＝21,000

② 当期純利益の按分

借方科目	金額	貸方科目	金額
非支配株主に帰属する当期純利益	**5,400**	**非支配株主持分当期変動額**	**5,400**

非支配株主に帰属する当期純利益：18,000×非支配株主持分比率30%＝5,400

③ 配当の消去・修正

借方科目	金額	貸方科目	金額
営業外収益	**2,100**	**剰余金の配当**	**3,000**
非支配株主持分当期変動額	**900**		

営業外収益：3,000×親会社持分比率70%＝受取配当金2,100

非支配株主持分当期変動額：3,000×非支配株主持分比率30%＝900

④ 売上高と仕入高の相殺消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
売上高	**45,000**	**売上原価**	**45,000**

⑤ 商品の未実現利益の消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
利益剰余金当期首残高	**1,870**	**売上原価**	**1,870**
非支配株主持分当期首残高	**561**	**利益剰余金当期首残高**	**561**
非支配株主に帰属する当期純利益	**561**	**非支配株主持分当期変動額**	**561**
売上原価	**1,100**	**商品**	**1,100**
非支配株主持分当期変動額	**330**	**非支配株主に帰属する当期純利益**	**330**

利益剰余金当期首残高：9,350×20%＝1,870

非支配株主持分当期首残高：期首未実現利益1,870

×非支配株主持分比率30%＝561

商品：5,500×20%＝1,100

非支配株主に帰属する当期純利益：期末未実現利益1,100

×非支配株主持分比率30%＝330

⑥ 売掛金と買掛金の相殺消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
買掛金	**7,000**	**売掛金**	**7,000**

⑦　貸倒引当金の消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金	**210**	**利益剰余金当期首残高**	**270**
販売費及び一般管理費	**60**		
利益剰余金当期首残高	**81**	**非支配株主持分当期首残高**	**81**
非支配株主持分当期変動額	**18**	**非支配株主に帰属する当期純利益**	**18**

利益剰余金当期首残高：9,000×3%＝270

貸倒引当金：7,000×3%＝210

販売費及び一般管理費：270－210＝貸倒引当金繰入60

非支配株主持分当期首残高：利益剰余金当期首残高270
×非支配株主持分比率30%＝81

非支配株主に帰属する当期純利益：貸倒引当金繰入60
×非支配株主持分比率30%＝18

⑧　土地の未実現利益の消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
特別利益	**1,500**	**土地**	**1,500**
非支配株主持分当期変動額	**450**	**非支配株主に帰属する当期純利益**	**450**

特別利益：11,500－10,000＝土地売却益1,500

非支配株主に帰属する当期純利益：未実現利益1,500
×非支配株主持分比率30%＝450

⑨　貸付金と借入金の相殺消去

借方科目	金額	貸方科目	金額
長期借入金	**5,000**	**長期貸付金**	**5,000**
営業外収益	**50**	**営業外費用**	**50**

営業外収益：5,000×1%＝受取利息50（貸方の営業外費用は、支払利息）